

平成27年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月26日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 アインファーマシーズ
 コード番号 9627 URL <http://www.aini.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年12月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 大谷 喜一
 (氏名) 水島 利英

TEL 011-814-1000

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第2四半期の連結業績(平成26年5月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第2四半期	88,220	6.3	4,230	△15.6	4,451	△13.8	2,525	△12.9
26年4月期第2四半期	83,024	10.6	5,012	19.1	5,163	15.9	2,899	35.6

(注) 包括利益 27年4月期第2四半期 2,614百万円 (△9.3%) 26年4月期第2四半期 2,881百万円 (34.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第2四半期	79.64	—
26年4月期第2四半期	90.94	—

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期第2四半期	100,982	44,287	43.7	1,392.82
26年4月期	101,382	42,240	41.5	1,328.43

(参考) 自己資本 27年4月期第2四半期 44,164百万円 26年4月期 42,122百万円

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	60.00	60.00
27年4月期	—	0.00	—	—	—
27年4月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年4月期(予想)の期末の1株当たり配当金については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	11.6	10,260	1.5	10,700	1.1	5,500	4.6	173.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年4月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年4月期2Q	31,888,212 株	26年4月期	31,888,212 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年4月期2Q	180,572 株	26年4月期	179,832 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年4月期2Q	31,708,190 株	26年4月期2Q	31,881,414 株
----------	--------------	----------	--------------

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年5月1日～平成26年10月31日)におけるわが国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、生産、企業収益に弱い動きが見られるものの、雇用情勢の改善が続かなかで、景気は、穏やかながらも回復基調で推移しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&Aによる事業拡大をはじめ、医療モデルの総合開発、都市型ドラッグストア事業を推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が882億2千万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は42億3千万円(同15.6%減)、経常利益は44億5千1百万円(同13.8%減)となり、また、四半期純利益は25億2千5百万円(同12.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

調剤薬局部門の既存店売上高は、処方日数の長期化に伴う処方箋1枚当たりの売上高の上昇により、引き続き増収傾向で推移しております。

平成26年4月の調剤報酬改定に対応した、薬学管理の充実及び在宅調剤の推進のための運営コスト増、また、仕入原価の上昇の影響により、調剤薬局事業の収益性は低下傾向にあります。

当社グループでは、引き続き、新規出店及びM&Aを継続し、事業規模の拡大によるスケールメリットの活用とともに、薬局単位の業務改善を進めており、当第2四半期連結会計期間における利益水準は、ほぼ前年並みに回復いたしました。

また、グループとして調剤薬局が求められる役割を果たすべく、本年8月には、アイン薬局登戸店(川崎市多摩区)において、年中無休、24時間営業を開始するなど、患者サービスの拡充、在宅調剤を中心とした地域医療との連携、ジェネリック医薬品の使用促進を進めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、792億6千1百万円(前年同期比7.2.%増)、セグメント利益は57億1千万円(同10.8%減)と増収減益となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計48店舗を出店し、移転を含めた5店舗の閉店により、当社グループにおける薬局総数は659店舗となりました。

(物販事業)

ドラッグストア事業は、同業間による同質化競争、業種間を超えた統合・再編による競合に加え、医薬品のインターネット販売規制に関する環境変化等厳しい市場環境が続いております。また、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減等もあり、既存店売上高は前期を下回る結果となりました。

当社では、このような環境において、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」を都市部の特に集客力の高いエリアへの出店を継続するとともに、既存店舗の活性化に向けた取り組みを進めております。

「アインズ&トルペ」では、ドラッグ&コスメティックの専門性に特化したストアコンセプトにより、商圏・立地に対応したMDを強化するとともに、販売促進においては、アインズポイントクラブ会員に向けたメール配信のほか、LINE等のコミュニケーションアプリの活用等、顧客層に応じた多様な手法により情報発信を行い、顧客の拡大を図っております。

また、本年10月の外国人旅行者向けの消費税免税対象商品の拡大に対応し、当第2四半期末までに札幌、東京、名古屋の店舗が免税サービス許可店舗として営業を開始し、全店舗の売上高において、前年度を上回る水準となっております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、85億1千4百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益は3千2百万円(同684.5%増)となりました。

同期間は、出店はなく、郊外型店舗を中心に4店舗を閉店し、ドラッグストア店舗総数は55店舗であります。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は4億4千4百万円、セグメント損失は2億3千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より4億円減の1,009億8千2百万円となりました。

主な要因は、新規出店及びM&Aによる事業規模の拡大に伴い、たな卸資産、土地・建物等の有形固定資産及びのれんが増加し、売掛金、繰延税金資産及び貸付金の残高が減少したことによるものであります。

負債の残高は、24億4千8百万円減の566億9千4百万円となりました。主な要因は、買掛金が増加し、未払法人税等、預り金及び退職給付に係る負債の残高が減少したことによるものであります。

短期及び長期借入金の残高は、12億2千6百万円減少となる98億1千2百万円となりました。純資産の残高は、20億4千7百万円増の442億8千7百万円となり、自己資本比率は2.2ポイント改善となる43.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ2億5千6百万円減の184億7千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益41億9千7百万円、減価償却費11億9千8百万円、のれん償却額10億4千4百万円を主な収入要因として、また、法人税の支払額28億8千5百万円を主な支出要因として、48億2千2百万円の収入(前年同期は93億2千4百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出12億7千8百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12億6千4百万円を主な要因として、19億7百万円の支出(前年同期は42億1千5百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期の借入れと返済の差額が19億4百万円の返済となり、また、配当金の支払額9億5千1百万円を主な要因として、31億7千万円の支出(前年同期は33億7千5百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の新店及び既存店の業績動向ならびに今後の出店計画を勘案した結果、現時点においては、平成26年5月27日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が8,366千円増加、退職給付に係る負債が592,370千円減少、利益剰余金が386,510千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,846,760	18,549,771
受取手形及び売掛金	6,718,670	6,214,256
商品	9,578,858	9,905,115
貯蔵品	180,570	177,108
繰延税金資産	1,245,406	989,539
短期貸付金	708,297	757,811
未収入金	5,679,761	5,725,615
その他	1,376,190	1,174,098
流動資産合計	44,334,515	43,493,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,962,423	10,254,827
土地	6,698,782	6,890,094
その他(純額)	2,922,726	3,050,856
有形固定資産合計	19,583,933	20,195,778
無形固定資産		
のれん	20,017,440	20,323,151
その他	1,111,957	1,196,469
無形固定資産合計	21,129,397	21,519,620
投資その他の資産		
投資有価証券	2,559,386	2,375,151
繰延税金資産	1,068,129	790,474
敷金及び保証金	8,081,230	8,487,651
その他	4,866,487	4,360,725
貸倒引当金	△240,307	△240,307
投資その他の資産合計	16,334,926	15,773,695
固定資産合計	57,048,257	57,489,095
資産合計	101,382,772	100,982,411

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,002,426	29,466,015
短期借入金	6,535,438	6,237,807
未払法人税等	3,079,805	1,552,835
預り金	8,686,700	8,019,711
賞与引当金	1,149,395	1,420,323
役員賞与引当金	11,934	11,935
ポイント引当金	332,315	332,315
その他	2,551,384	2,264,099
流動負債合計	50,349,400	49,305,043
固定負債		
長期借入金	4,502,810	3,574,199
退職給付に係る負債	1,927,033	1,398,520
その他	2,363,437	2,416,718
固定負債合計	8,793,281	7,389,437
負債合計	59,142,681	56,694,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	7,872,970	7,872,970
利益剰余金	26,007,464	27,967,678
自己株式	△417,338	△419,202
株主資本合計	42,146,073	44,104,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,590	104,108
退職給付に係る調整累計額	△58,224	△44,384
その他の包括利益累計額合計	△23,633	59,724
少数株主持分	117,651	123,782
純資産合計	42,240,091	44,287,930
負債純資産合計	101,382,772	100,982,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	83,024,578	88,220,201
売上原価	70,366,857	75,597,751
売上総利益	12,657,720	12,622,449
販売費及び一般管理費	7,645,115	8,392,240
営業利益	5,012,604	4,230,208
営業外収益		
受取利息	36,539	37,457
受取配当金	20,919	23,745
受取手数料	8,499	23,936
不動産賃貸料	41,537	81,732
業務受託料	66,897	73,611
その他	207,854	131,033
営業外収益合計	382,247	371,517
営業外費用		
支払利息	66,659	41,374
債権売却損	42,675	42,060
不動産賃貸費用	23,032	44,080
その他	98,962	22,588
営業外費用合計	231,330	150,104
経常利益	5,163,522	4,451,621
特別利益		
投資有価証券売却益	49,667	7,040
固定資産売却益	4,051	1,791
受取保険金	193,941	-
その他	10,134	-
特別利益合計	257,794	8,831
特別損失		
固定資産除売却損	59,440	72,695
役員退職慰労金	-	106,960
その他	43,714	82,873
特別損失合計	103,154	262,529
税金等調整前四半期純利益	5,318,161	4,197,922
法人税等	2,421,312	1,666,657
少数株主損益調整前四半期純利益	2,896,849	2,531,265
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,558	6,131
四半期純利益	2,899,407	2,525,134

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,896,849	2,531,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,085	69,518
退職給付に係る調整額	-	13,840
その他の包括利益合計	△15,085	83,358
四半期包括利益	2,881,763	2,614,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,884,321	2,608,493
少数株主に係る四半期包括利益	△2,558	6,131

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,318,161	4,197,922
減価償却費	1,080,684	1,198,524
のれん償却額	990,207	1,044,474
退職給付引当金の増減額(△は減少)	73,585	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	61,863
賞与引当金の増減額(△は減少)	127,168	241,578
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△994	1
受取利息及び受取配当金	△57,458	△61,203
支払利息	66,659	41,374
固定資産除売却損益(△は益)	55,389	70,904
売上債権の増減額(△は増加)	2,840,730	959,147
たな卸資産の増減額(△は増加)	△813,637	△73,306
未収入金の増減額(△は増加)	△986,963	△41,802
仕入債務の増減額(△は減少)	3,924,305	861,459
その他	△840,959	△810,753
小計	11,776,878	7,690,184
利息及び配当金の受取額	53,436	59,301
利息の支払額	△66,855	△41,196
法人税等の支払額	△2,439,440	△2,885,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,324,018	4,822,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,204,368	△1,278,176
有形及び無形固定資産の売却による収入	409,491	50,949
投資有価証券の取得による支出	△107,380	△30,180
投資有価証券の売却による収入	299,729	517,638
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,703,903	△1,264,857
貸付けによる支出	△1,965,344	△1,080,610
貸付金の回収による収入	824,862	1,496,342
定期預金の預入による支出	△6,900	△13,500
定期預金の払戻による収入	27,602	101,313
その他	210,398	△406,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,215,812	△1,907,886

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△91,654	△161,747
長期借入れによる収入	124,578	100,000
長期借入金の返済による支出	△2,216,669	△1,843,169
リース債務の返済による支出	△234,664	△312,931
自己株式の取得による支出	△209	△1,863
配当金の支払額	△956,444	△951,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,375,064	△3,170,963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,733,142	△256,350
現金及び現金同等物の期首残高	18,439,646	18,735,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,172,789	18,479,095

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,954,006	8,736,578	333,994	83,024,578	-	83,024,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	94,469	94,469	△94,469	-
計	73,954,006	8,736,578	428,463	83,119,048	△94,469	83,024,578
セグメント利益又は損失(△)	6,400,982	4,176	△252,838	6,152,321	△988,799	5,163,522

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△988,799千円には、全社費用が939,630千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が82,850千円、セグメント間取引消去が△33,681千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社8社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,405,598千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,261,223	8,514,066	444,910	88,220,201	-	88,220,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	158,682	158,682	△158,682	-
計	79,261,223	8,514,066	603,592	88,378,883	△158,682	88,220,201
セグメント利益又は損失(△)	5,710,639	32,766	△235,627	5,507,778	△1,056,157	4,451,621

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,056,157千円には、全社費用が1,050,263千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が47,219千円、セグメント間取引消去が△41,325千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社6社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,259,144千円であります。